

2019年度資金分配団体申請 様式2事業計画書

2019年度初版

1. 申請事業名：若者による小規模ビジネスの創出
2. 申請団体名：一般社団法人バードライフ・インターナショナル東京
3. 助成事業の種類：草の根活動支援（地域ブロック）事業
4. 申請する事業期間：2019年度～2022年度
5. A事業費： 1億 円
(Bうち助成金申請額： 9,335万 円 93.4 % B/A)

プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費：2,580万 円* 評価関連経費：865万 円

*Bの助成金申請額とは別枠です。

事業計画書 目次

1. 申請事業により解決したい課題、事業の目標および内容	
1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標	・・・ 3
1.2. 原因分析と解決策	・・・ 6
1.3. 事業の成果目標と内容	・・・ 7
2. 包括的支援プログラム	
2.1. 実行団体の募集	・・・ 10
2.2. 助成金等の分配	・・・ 10
2.3. 非資金的支援	・・・ 11
3.社会的インパクト評価の実施内容と方法について	・・・ 12
4. 進捗管理、リスク管理と持続可能性	
4.1. 進捗管理	・・・ 15
4.2. リスク管理	・・・ 16
4.3. 持続可能性	・・・ 17
5. 実施体制と従事者の役割	・・・ 18
6. 広報戦略および連携・対話戦略	・・・ 20
7. 関連する主な実績	・・・ 22

1.申請事業により解決したい課題、事業の目標および内容

1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標

【現状の課題】

課題1： 地方では、若者にとって魅力的な産業がなく働く場のない所が増加している

課題2： 地域特有の資源に強みが見出せない地域における、地元の観光産業の衰退

課題3： 地域特有の [] 豊かな生物多様性と人間生活を支えている 「湿地」は、約100年の間に面積の60%以上が消失している



渡り鳥が飛来する豊かな自然が多数残る [] で、10代、20代の若者が [] を推進することにより、自然と調和した安心安全な地域社会を目指す

【着目する分野】

若者にとって魅力ある就労機会の低減

【JANPIAが掲げる社会課題】

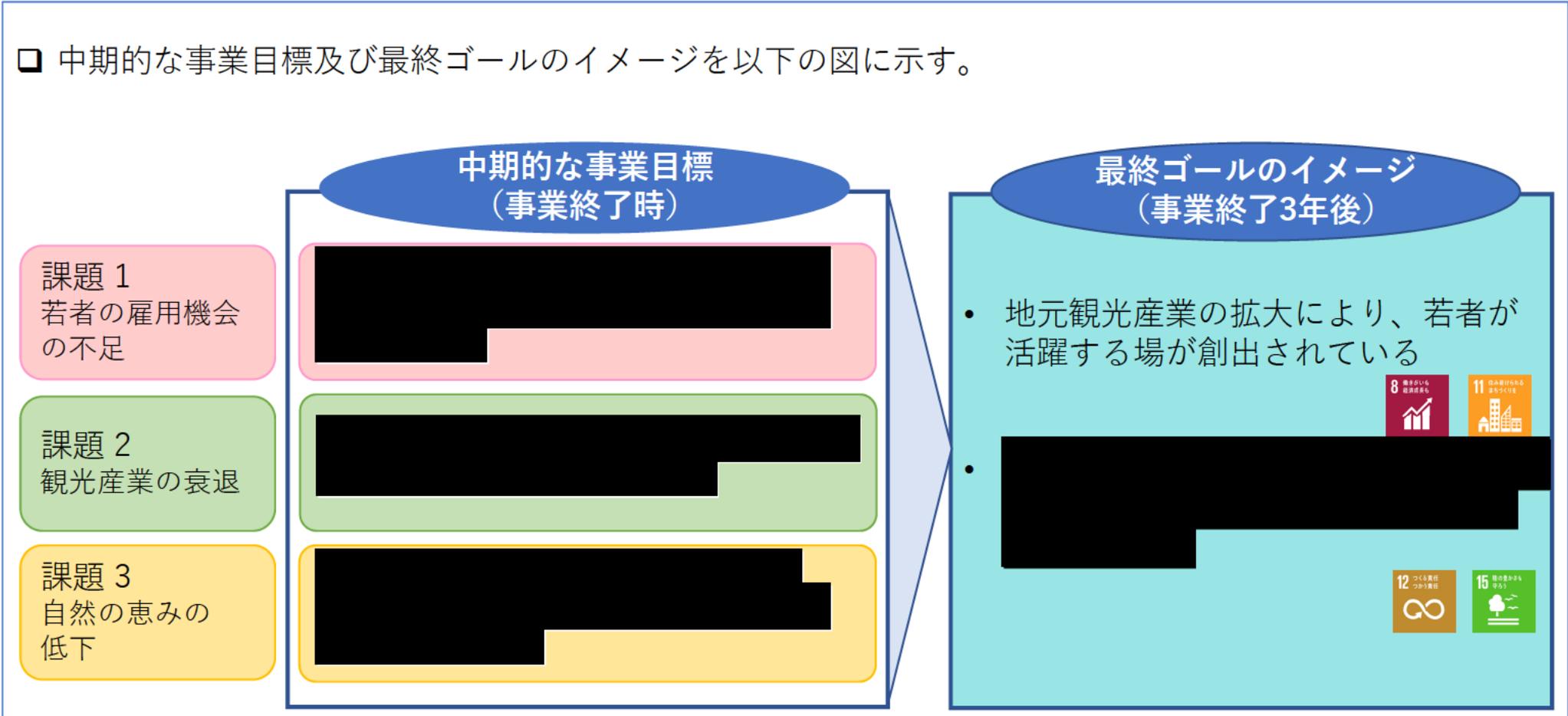
「社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援」

「地域社会における活力の低下にまつわる地域の働く場所の創出」

「安心・安全に暮らせるコミュニティーづくり」

1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標

□ 中期的な事業目標及び最終ゴールのイメージを以下の図に示す。



1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標

□ 事業の最終目標と関連のある国連SDGsのターゲットおよび事業が貢献する内容の詳細を以下に示す。

	関連するSDGsターゲット		貢献内容
	8.9	2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する	観光業による雇用の創出
	11.3	2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する	持続可能な地域づくり
	11.4	世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する	地域特有な自然環境の保全
	11.7	2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する	平等な地域づくり
	12.8	2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする	商品・サービス開発を通じた生物多様性保全
	15a	生物多様性と生態系の保全と持続的な利用のために、あらゆる資金源からの資金の動員及び大幅な増額を行う	生物多様性保全

1.2.原因分析と解決策

□ 本事業で取り組む3つの課題の原因と解決策を以下の表に示す。

課題	原因	解決策
課題1： 若者の雇用機会の不足	<ul style="list-style-type: none"> 目立った産業の不足 若者が都市部に流出 若者にとって魅力ある就労機会の低減 	[Redacted]
課題2： 観光産業の衰退	[Redacted]	[Redacted]
課題3： 自然の恵みの低下	[Redacted]	[Redacted]

1.3.事業の成果目標と内容

□ 3つの課題ごとに設定した短期的成果と、3年間で達成すべき目標とその指標を以下に示す。

短期的な成果		指標	達成目標
課題1	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
		[Redacted]	[Redacted]
		[Redacted]	[Redacted]
課題2	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
		[Redacted]	[Redacted]
		[Redacted]	[Redacted]
		[Redacted]	[Redacted]
課題3	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
		[Redacted]	[Redacted]
		[Redacted]	[Redacted]

中期的な事業目標 (事業終了時)

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

1.3.事業の成果目標と内容

□ 具体的な事業内容

[Redacted text block]

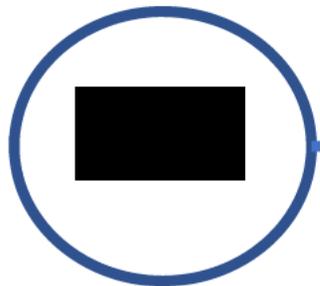
➤ [Redacted text block]

[Redacted text block]

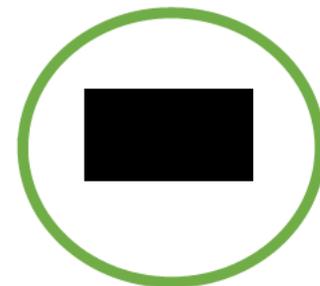
	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
1	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
2	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
3	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
4	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
5	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

1.3.事業の成果目標と内容

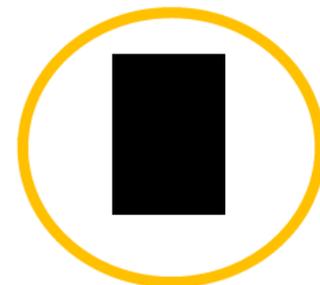
□ 革新性、継続性、連携・対話の観点から、本事業のアピールポイントを以下に示す。



[Redacted text block]



[Redacted text block]



[Redacted text block]

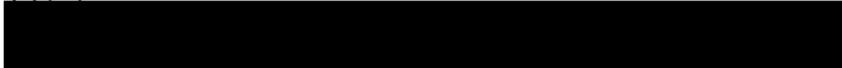
2. 包括的支援プログラム

2.1. 実行団体の募集

実行団体の募集は、以下の通り実施する。

募集団体数  から5団体以上

助成金額 : 総額1億円、1団体当たり3年間で最大2000万円

募集方法 : 当団体のホームページやフェイスブック、

案件発掘 : 

2.2. 助成金等の分配

【助成】

地域の若者の雇用を生み出すため、異なる商品やサービスを生み出す実行力のある各団体に対し、 3年間で最大2000万円を助成する

* 資金計画については様式3に記載してください

2.3.非資金的支援

□ 実行団体の活動の自立化と持続的発展のための基盤強化を目指し、以下の伴走支援を提供する。

支援内容	方法	頻度
進捗管理	プログラム・オフィサーによる各実行団体に対する、半年ごとの進捗管理に加え、定期的な連絡と打合せのため協議会を開催	3ヶ月毎
評価の支援	環境活動の評価ツール開発の経験を持つ組織内の職員が、実行団体が自己評価を実施するための研修をサポート	適宜
事業立案等のための研修の実施	商品やサービスの開発に必要なテクニカルなスキル向上のための研修	年1回程度
ネットワーク作り	実行団体間及び、地域で他の取り組みをする団体との連携を促進させるための交流会の開催	年1回程度
専門家による広報・経営等へのアドバイス	各実行団体の要望に合わせ、外部専門家によるアドバイスを提供	適宜

3. 社会的インパクト評価の実施内容と方法について

□ 若者等に対するヒアリング調査結果や、セオリー評価による課題の分析や設計の分析の詳細を以下に示す。

評価の構成要素	共通評価項目	評価小項目	評価内容
課題の分析	課題の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 解決しようとする社会課題にはどのような解決の必要性・切迫性があるか？ 解決しようとする社会課題は多様な関係者間で共有されたものか？ ニーズは地域や社会のニーズに合致していたか？（事後） 	<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div>
	事業対象の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 対象グループがどのような問題・関心・期待や懸念をもっているか？ 対象グループ以外への波及性はあるか？ 対象グループのニーズに合致していたか？（事後） 	<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div>
設計の分析	事業設計の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 目標の達成・課題解決の道筋は論理的であるか？ 最終目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計はできているか？ 達成したい目標に対して実行団体への期待は明確に設定され公表されているか？ 	<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div>
	事業計画の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の目標は明確に記述されているか？ 達成したい目標に対して妥当な活動内容が設定されているか？ 	<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div>

様式2 事業計画書

□ 主にプロセス評価で行う実施状況の分析に関する詳細を以下に示す。

評価の構成要素	共通評価項目	評価小項目	
実施状況の分析	実施状況の適切性	<ul style="list-style-type: none"> • アウトプットの指標は適切に設定されているか？ • アウトプットの目標値は妥当か？ • インプットは計画通りか？（中間） • 活動は計画通りに実施されているか？ • 関係組織との連携は十分か？ • 実行団体による活動は計画通りに実施されているか？ • 実行団体が必要とする、伴走支援を提供できているか？ 	[Redacted]
	実施を通じた知見共有・活動改善	<ul style="list-style-type: none"> • 事業の進捗で必要な見直し・修正が行われているか？ • アウトプット発生に影響を与えた阻害・貢献要因は何か？ • 今後留意していかなければならないことはなにか？ • 活動を通し、その知見を広く共有できるように整理・蓄積できているか？ • 事業を通して新しいアイデアが生まれたか？ 	[Redacted]
	組織基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> • 人材の育成の計画が立てられているか？ • 資金計画の検討がされているか？ • 人材が育成されているか？（事後） • 事業の運営体制に問題はないか？ • 組織の財政状態や財政体質に変化は生まれているか？ • 新たに構築された人や団体との協力・連携はあるか？ • 伴走支援のノウハウを蓄積する体制を整備しているか？ • 事業運営を通し、組織内部でのコミュニケーションが促進されているか？ 	[Redacted]

様式2 事業計画書

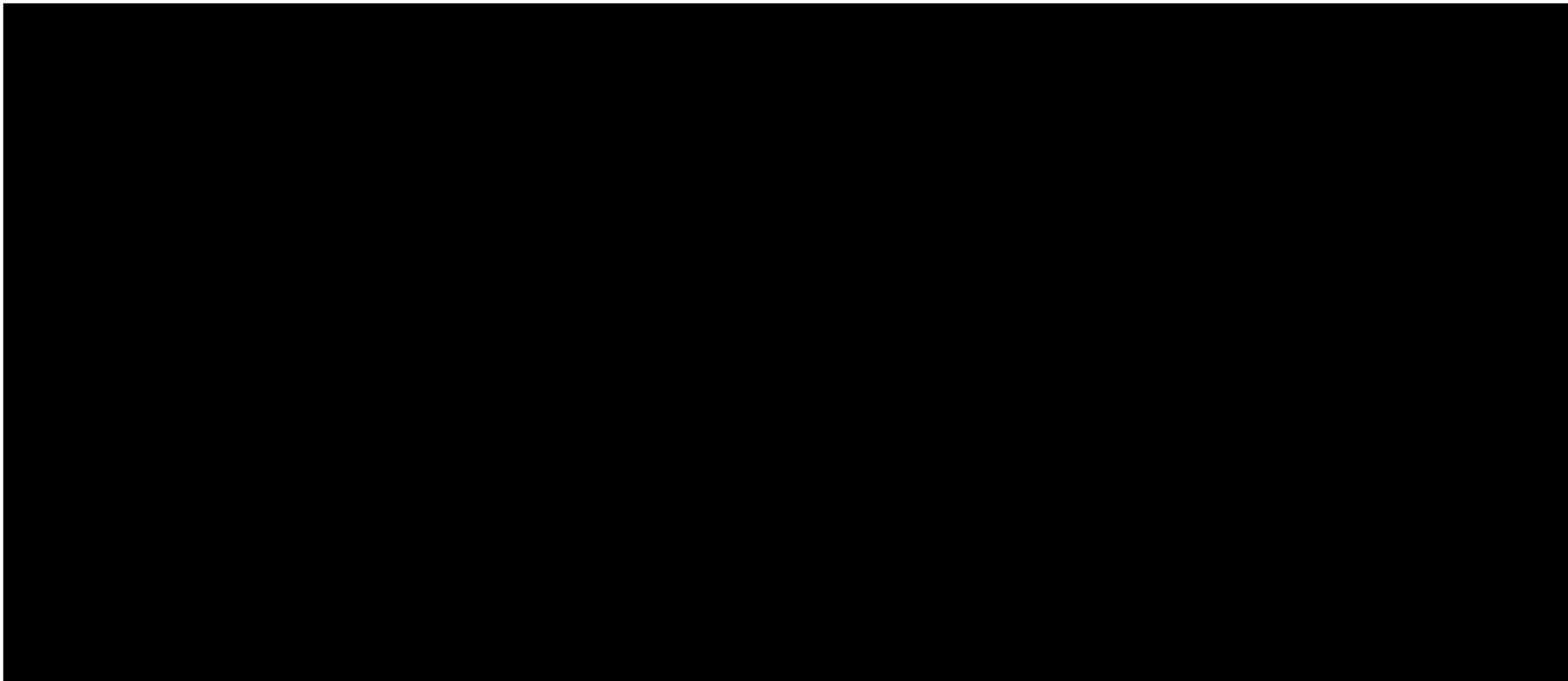
□ 主に事後評価として、類似する事業や他地域との比較を行うアウトカムの分析に関する詳細を以下に示す。

評価の構成要素	共通評価項目	評価小項目	
アウトカムの分析	アウトカムの達成度	<ul style="list-style-type: none"> 実行団体の事業を通して最終的に達成したい目標や短期・中間的な成果は達成されたか？ もたらされた変化は多様な関係者間で納得のいく水準のものだったか？（事後） 	[Redacted]
	波及効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業対象地域や分野等を超えて、同様の手法による取り組みを始める意思のある地域や団体が確認されたか？ 地域や課題の取り巻く環境の変化は確認されたか？ 	[Redacted]
	事業の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 類似事業と比較してアウトプットはインプットに見合ったものか？ 他の類似事業と比較して効率性は高かったか？ 	[Redacted]

□ 組織内部のインパクト評価実施経験のある専門家のサポートを得て、自己評価及び実行団体の評価にあたる。そのための評価実施体制を以下に示す。

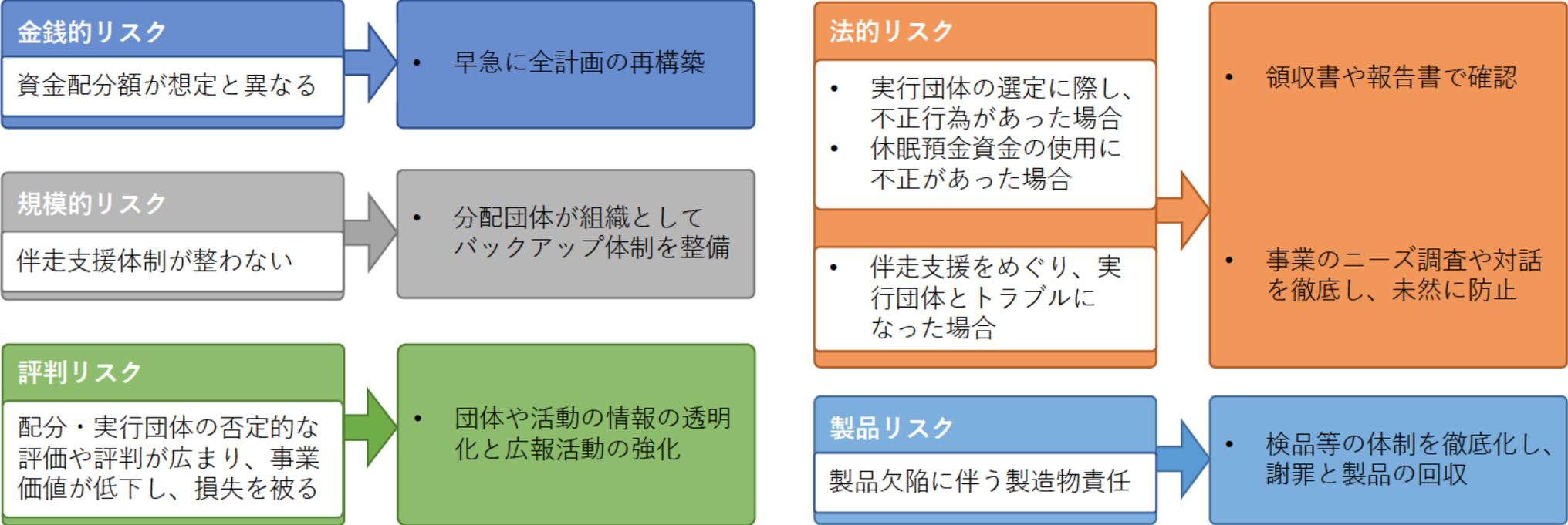


4. 進捗管理、リスク管理と持続可能性



4.2. リスク管理

□ リスクは未然防止に努めるが、以下の5つのリスクに対する対策を図に示す。



4.3. 持続可能性

□ 事業期間終了後の長期的に目指すところを以下の3点についてまとめた。

若手の育成

- 地域の若者を育成していくことで、「民間公益活動の自立した担い手の育成」を促進させ、継続的に担い手を発掘するための仕組みを構築する

資金運営・管理

- 事業期間内の伴走支援（専門家からのアドバイス）を活かし、金融機関、地元企業、NPO等の連携を構築をして、利益を生み出していく

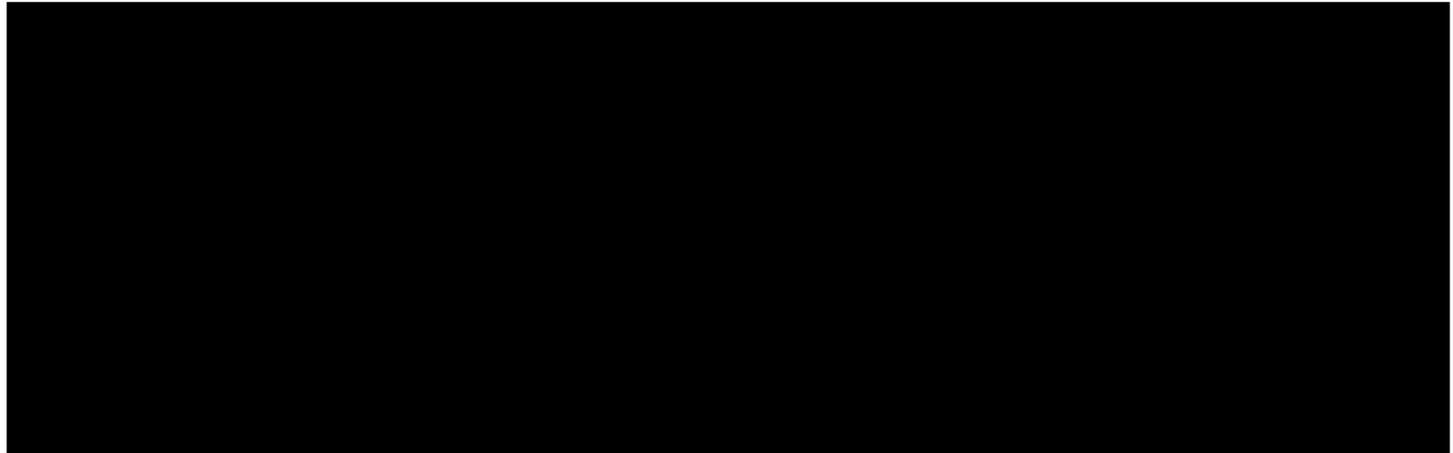
仕組み

- 事業期間内の伴走支援（実行団体間の連携を促進）により、強固な事業連携を促進する
- 5つの実行団体による [REDACTED] 各実行団体による地域ならではの事業をさらに活発に、より効果的に事業を展開するための核となる組織運営を行う

5. 実施体制と従事者の役割

□ ガバナンス・コンプライアンス体制

団体倫理・法令遵守徹底を図るため、以下のとおりコンプライアンス体制を整えている。実行団体と通常業務で発生した不正については、プログラム・オフィサーがコンプライアンス委員会へ報告する。また実行団体からコンプライアンス委員会に直接相談できる通報窓口を設ける。



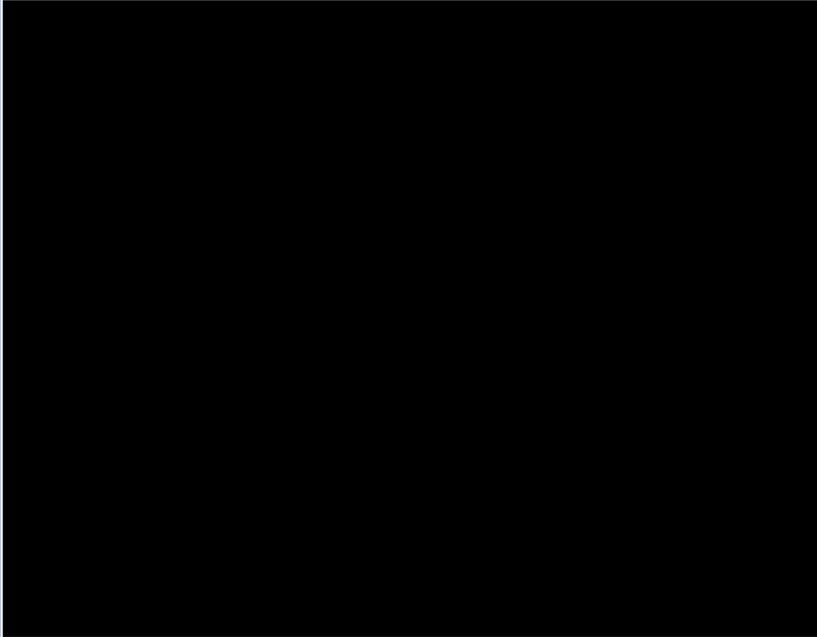
【コンプライアンス委

団体倫理・法令遵守徹底に向けた施策の立案・展開とフォローを行う。万が一、不祥事が発生した際には対応策・再発防止策の検討や指示を行う。通常のコンプライアンス委員会は年一回開催する。

【通報窓口の設置】

規範に抵触すると疑われる事態がないよう、実行団体内外からの通報を受ける窓口として、プログラム・オフィサーとは別に配置し、規程に基づき、関係者・当事者からの相談・改善提案・情報提供を受ける。

- メンバー構成と各従事者の役割・担当は以下の通り。



- 外部協力者、実行団体等の連携と対話の関係構築は、プログラム・オフィサーによる現地における3ヶ月毎の協議会の開催や、SNSなどを通じた定期的な対話と、議事録の回覧等による情報の共有により、連携と関係構築を行う。

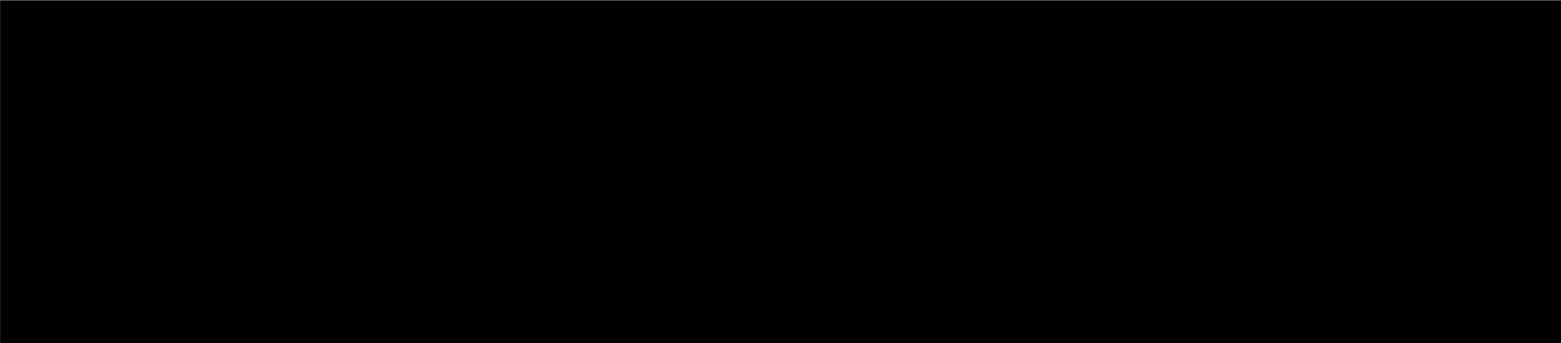
6. 広報戦略および連携・対話戦略

□ 地元で観光産業を盛り上げ、国内外から観光客を集客するため、ターゲット別に以下のような広報戦略を展開する。

主体	手段	実施内容	期待される効果
海外	[Redacted]	[Redacted]	<ul style="list-style-type: none"> インバウンドの増加 海外での認知度を向上
国内	[Redacted]	[Redacted]	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民を巻き込んだ活動に発展
	[Redacted]	[Redacted]	<ul style="list-style-type: none"> 県内観光客の増加
	[Redacted]	[Redacted]	<ul style="list-style-type: none"> [Redacted]から観光客の増加
	[Redacted]	[Redacted]	<ul style="list-style-type: none"> 都市部からの観光客の増加
	[Redacted]	[Redacted]	<ul style="list-style-type: none"> 全国から鳥や自然に関心を持つ訪問者数の増加 認知度向上

□ JANPIA、実行団体等との連携・対話を進めるための体制と計画は以下の通り。

➤ [Redacted] し、広報戦略の実施をすると共に、事業専用の刊行物や専用ウェブサイトを開設し、外部やJANPIAに向け統一感のある情報発信を実施する。



➤ 他の多様な関係者との対話は、実行団体や地域のステークホルダー [Redacted] [Redacted] との交流会やイベント、情報交換、進捗報告やニーズ調査を行いながら強化・実施する。

7. 関連する主な実績

□ 案件を発掘、形成するため、日常業務の中で国内外のパートナー団体に対し、①定期的な対話を通し、ヒアリング調査を実施、②現地視察を通し、現地の環境課題やニーズを把握、③PRISMによる環境活動のインパクト評価を実施する。

□ その他、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等を以下に示す。

		事例	ドナー
連携	政府機関とも連携をし、事業を円滑に実施	<ul style="list-style-type: none"> 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ事業推進検討業務（2009年～） 東南アジア地域における湿地管理促進業務（2008年～） 	環境省
マッチング	ドナーとなる企業のCSR活動等のマッチングを行い事業を実施	<ul style="list-style-type: none"> インドネシア・スマトラ島における森林保全活動（2017年～） 森林生態系保全プロジェクト（2012年～） レッドリスト対象種保護のための車両提供プログラム（2016年～） 	富士通株式会社 リコー株式会社 トヨタ自動車株式会社
伴走支援	他NGOと連携し、海外パートナー団体に対し伴走支援を実施	<ul style="list-style-type: none"> 経団連自然保護基金25周年記念特別基金助成事業：アジア太平洋地域生物多様性保全にかかる次世代人材育成事業－SATO YAMA UMIプロジェクト（2017年～） 環境保全活動の評価手法「PRISM」開発（2016年～2019年） 	経団連自然保護協会 トヨタ自動車株式会社